

[シンポジウム報告⑦ パネルディスカッション]

災害に強いまちづくり

近年の自然災害から学ぶ



相楽 俊洋・水口 章・矢口 和宏・藤森 孝幸・根本 敏則

根本 モデレーターを務める、経済学部の本根です。

ディスカッションの進め方ですが、私のほうで論点を三つ用意してきました。1点目は「災害の激甚化にどう対応すべきか」、2点目は「ハザードマップをどのように使っていくのか」、3点目は「行政、住民、ボランティアの担う役割について」です。

最初にパネリスト同士で討議しますが、後ほど会場の皆さんからの質問も受け付けたいと思っております。また、実はウェブチャットからも既にいくつか質問が届いておりますので、あとでこちらについてもお答えいただきたいと思っております。また河南さんは、公務のために退席されましたので、行政代表ということで相楽さんには頑張っていただきたいと思っております。

早速、進めていきたいと思います。まず「災害の激甚化」です。昨年の台風15号、19号、21号による災害は想定できたのか、それとも想定外だったのか、今後も想定外のことが起きるのか、というようなことを、おうかがいしたいと思います。相楽さん、15号では千葉市も被害を受けましたが、県南部ではたくさんの屋根が飛ばされたというようなことがありました。これは想定外の災害だったということなのでしょうか。

相楽 ここ数年の災害では、さまざまな想定外の被害が起きていると言っても過言ではないと思いますし、去年はまさに大規模かつ長期停電というのが、まさに想定を超えている状況になったということだと思います。これら激甚化する災害にはその都度、新たな知見、新たな対策というのがここ数年の災害対策で求められてきているということだと思いますので、われわれとしては、「想定外」という言葉は本来使ってはいけないですし、なるべく想定をした上で対策をしていかなければいけないのですが、それ以上のことが起こった場合には、改めてそこで対策を練り直すということが必要だと考えております。

根本 ありがとうございます。矢口さん、東日本大震災は100年に一度の確率で起きる地

震だということがわかっています。1000年に一度起こることがわかっているというのは、想定されていると言っていいのでしょうか。想定外でしょうか。

矢口 1000年に一度ですから、これはもう完全に想定外です。私は震災当時、仙台市に在住していたので市民の方と接していました。なかでも年輩の方は1978年に起きた宮城沖地震を経験している方が多いのです。そのときはブロック塀が崩れてきて、かなりけがをした方が多かったのも、その点での心構えとか備えはあったと思います。しかし、年輩の方に聞いても、今回の大震災は想定外です。1000年に一度というのはなかなか想定するのが難しい。だからこそ、私が先ほどお話しをさせていただいた伝承が必要だということになります。

根本 相楽さん、私が先日、市の防災計画、地域防災計画をみていましたら、「富士山が噴火した場合、千葉市に16日間、灰が降って最大10センチぐらい灰がたまる可能性がある」との記述を見つけ、びっくりしました。富士山は確か江戸時代に噴火がありました。頻度が非常に低いわけですがけれども、そういうことを市の計画の中に盛り込んで、対策を考えている。心強いなと思いました。確率が低くても、過去の災害をきちんと調べて準備をしていこうということですか。

相楽 はい、富士山噴火というのは地域防災計画の中でも比較的新しい項目なのです。やはり、富士山へも備えなければいけないというような方向性が国から示されたので、市としましても、大きな被害がというところはまだまだですし、実際に本当にその状況になったときに動けるのかというところは正直言って不安に思っています。実は市長とお話したときには、次は噴火だねというような話も出ました。今は風水害対策、地震対策というのもまだまだ強化しなくてはいけないのですけれども、今後はそこも含めて対策を強化しなければいけないと考えています。

根本 論点2は「ハザードマップ」です。きょう何回もハザードマップという言葉が出てきました。また、千葉市の地震と風水害のハザードマップもご紹介いただきました。まず相楽さん、地震と風水害のハザードマップというのは、一体どんなデータに基づいて作成をされているのでしょうか。それから、そのハザードマップというのを、われわれはどのように使っていったらよいのでしょうか。

相楽 まず、地震のハザードマップにつきましては、千葉市を震源としましてマグニチュード7.3の地震が発生した場合の被害想定を基に作っています。それから津波、洪水、内水と言いますけれども、下水道等の氾濫ですね。その他、高潮につきましては、国のほうから1000年に一度の確率で発生する想定最大規模という水防法の改正がありまして、それを基に作られています。

ハザードマップは危険が発生した際の危険性の高さを示すものであります。災害時にはパニックになり、普段なら容易にできることも、いざというときにはできなくなってしまいます。そのためにハザードマップは基本的には事前に目を通していただいて、どこにどういった危険があるから、どこへどのように逃げたらいいか、そういったものを考えるために活用していただきたい。ただ、ハザードマップはあくまでも想定という形の中で作られていますので、危険性の高さを示して、色が付いてない場所も当然あります。そういった所は全く被害がないというふうにはお考えにならずに、そういった危険もあると、危険性が低いということで避難を考えていただきたいです。また近年、高齢

者施設で洪水があって、多数の方が逃げ遅れてしまったということがありました。私もお話を聞いた中では前日の段階で避難したほうがよいという情報があったのですが、その情報が施設の職員の方にうまく伝わっていなかったために、夜間に対応する必要な人数が足りなくて、避難ができなかったというようなお話も聞いていますので、事前にそういった危険性を覚知していただいて、早め早めの避難ということに活用していただければというふうに考えます。

根本 ありがとうございます。水口さん、「災害を防ぐために、直接的なハード対策は限界がある。しかも財政悪化も心配である。災害予防に努めるためには共助や自助も重要である」と指摘されていたわけですが、われわれも行政が提供しているハザードマップをうまく活用するということは重要ですよ。

水口 はい、低頻度高災害というのは起こるものなのですね。これは起こらないじゃなくて、起こる。それは、どういうことから出てくるかと言うと、やはり科学・技術的な限界と関係があるのです。それを前提で考えると、ハザードマップの有効性も問題があるのです。ここで大事なことは今、ご指摘があったように、ハザードマップを市民ベースで作るということです。

行政が作っていきますと、まず、国から地方、地方から基礎自治体と行く間にお金がかかってしまいます。ですから、ある程度、基本的には県が作り、基礎自治体のところでは、できるだけその地域の特性を組み込んで作ることです。住民参加で作ることは、災害に対する意識を地域社会に内在化させるということです。災害がいつ起きるかということではなくて、結局、起きたとき、どのように自分たちが行動するかを日常生活の中で内在化させないといけない。ですから、ハザードマップや地区の災害対策計画の作成を、市民ベースで行うことが望まれます。

根本 ありがとうございます。ハザードマップについて、千葉市はきちんと作られているわけですが、まだ全国の全ての市町村ではできていません。矢口さん、東日本大震災の被災地には中小の市町村も数多くあったと思いますけれども、多分10年前、地震があったときはハザードマップを作っている市町村は少なかったでしょうね。もしハザードマップがあったら、少しは違ったかもしれませんね、どうでしょうか。

矢口 今、根本さんがおっしゃられたとおり、10年前にはハザードマップはあまりなかったというのが事実だと思います。ただ、これだけははっきりしているのですが、仙台市はありました。仙台市は2002年に「仙台市地震被害想定調査」を行って、それを基にハザードマップを作っていました。先ほど仙台市に震災当時住んでいたという話をしましたが、市内の若林区に住んでいました。その若林区にハザードマップが配布されたのが2011年2月でして、まさに震災の1カ月前でした。なので、近所の人たちと、これが来たから地震が起きたのかもという話をしたくらいでした。しかし、被災した多くの自治体では、ハザードマップはそんなに浸透はしていなかったと思います。

根本 藤森さん、市のハザードマップっていうのはご覧になったことがありますか。一般の市民の方がどれぐらいちゃんと見ていらっしゃると思いますか。

藤森 はい。私は佐倉市在住で、佐倉市にハザードマップがあることは知っていました。実はさまざまな地域連携活動の中で、手前どもの大学がある稲毛区役所にはよく行くのですが、そうすると、ハザードマップが常に配架されているという状態を見ることは

できます。ただ、例えば、新規に市外などから転入をしてきた方、例えば住民票の手続きですとか、そういう中でこれをどうぞと言っただけなのかもしれませんけれども、そういったことでもない、なかなか実際に手に取るチャンスというのは少ないのかもしれない。

水口 ハザードマップの件は、もちろん住民の命、財産を守るということで大切なのですが、今お話になった、みんなの目に留まるということ、これが大事です。ですから公民館とか、いろんなところに貼ってあるわけです。この効用は、財産、命を守るというだけではなく、行政がちゃんとした形で対策をつくっているかをチェックする上でも大事です。例えば、危険地域内に病院や高齢者施設があるとか、危機に際して、これらの施設に対し、行政や地域住民がどのような支援行動をとるかが計画されているかを知ることできます。

根本 ハザードマップという言葉だと、「ここが危ない」ということが書いてあるのかなという印象を受けます。しかし、それ以外に市の対策なんかもあるような形になっています。それから先ほど、紙ベースではなくウェブでというお話もありましたけれども、相楽さん、市民に理解してもらうための工夫がいるのではないのでしょうか。

相楽 今、まさにそのハザード情報というのが、ここ数年、大きく変わってきているという状況があります。以前は本当に紙で配っていたのですが、当然その予算的なものもかなりかさむということもありまして、実際にわれわれとしては、紙ではなく、全てウェブ版という形で載せています。必要に応じて印刷ができるような体勢をとっているのですが、そこについては地域の方からご要望があれば、区役所やわれわれの所で印刷してお渡しするというのも可能かなというふうに思っています。ただ、それがある程度、情報が確定した段階ではハザードマップは危険箇所を示すだけではなくて、こういった対策をとりましょうというものも含めて、今であればホームページ等で周知していますけれども、紙ベースでも少し考えなければいけないのかなと思っているような状況です。

根本 実は、私もわが大学のある稲毛区のハザードマップを調べてみましたけれども、稲毛区は千葉市の中では割と安全な区であるということがわかりました。特に敬愛大学は、まあまあいい地盤のところ建っているような感じがします。

さて、次の話題に移っていききたいと思います。論点の3つ目は、いろいろな関係者が協力して災害に強いまちづくりを実現しなければいけないわけですが、国・県・市という行政の中での連携、それから、行政と自治会、あるいは住民の間の連携、外から来るボランティアに協力をお願いして進めるなど、非常に多様な主体が絡んできます。

最初に、藤森さんにおうかがいしたいと思います。先ほどボランティアの活動を紹介していただきました。恥ずかしながら、たくさんの敬愛大学の学生が災害ボランティアとして活動しているということを、十分には存じ上げませんでした。すみませんでした。

さて、新型コロナウイルスの感染が拡大して、ボランティア活動もだいぶ制限されているということも聞いておりますけれども、その辺の最新事情はいかがでしょうか。

藤森 はい。まずコロナ禍における学生のボランティア活動というのは、ほぼ停滞しているというのが現状です。これは災害ボランティアに限ったことではございません。本学の場合ですと、大きく分けて三つのボランティア活動に参加する学生が多いです。一つは教育ボランティア。手前どもにこども教育学科があり、来春には教育学部ができる

という事情もございます。それから二つ目は地域活性化、地域のイベント、町内会の活動などに関わっていくと。それともう一つは宮城ボランティアに代表される、災害系のボランティアということになるのではというふうに思います。特に地域活性化ボランティアが本学は非常に多いのですが、そういった意味では、それを受けてくれる町内自治会とか行政の団体ですとか、そういったものが何しろ今は自粛して様子をみようという状態に陥っているのが実態でございます。

根本 ちょっと意地悪な質問させてもらっていいですか。学生の中に、就職活動の面接のときに、学生時代にボランティア活動していましたという実績をアピールしたいというようなことで参加する学生さんがいるのではないのでしょうか。

藤森 正直申し上げて、いると思います。ですから、例えば、その宮城ボランティアなどのさまざまな活動の説明をするときに、この活動に参加したからといって必ずしも就職活動で有利になるとは限りませんよと、そういうことは先に伝えていきます。ですが、さまざまなボランティア活動に参加したことによって、結果的にそれを本当に就職活動の役に立てたいと思うのであれば、どういう気持ちで参加をしたか、そこからどういう学びを得てきたかということが言えるかどうかで、大きく左右されることと思います。でするので、中には実際にボランティア活動に参加をしたことを面接でアピールしたことによって評価をいただいたという学生は多々いると思います。「ただボランティア活動をした」、だけではなくて、その先にある自分の学びをどうアピールできるか、どう説明できるかということが本当は就職活動に役に立つのではと思います。

根本 相楽さん、市外の関係者の協力ということで、ボランティア活動の話もありましたし、他市からの応援というのもありました。外部の方が来て市が受け入れて、あるいは市がお願いして来てもらって、いろいろなパターンはあると思いますが、外の方との協力関係は、うまくいっているのでしょうか。

相楽 大きな災害が起きて、全国から応援に自治体が行くっていうのは比較的新しい取り組みではあります。実は千葉市としては、指定都市で取り決めている行動計画という計画がありまして、その初めての発動が熊本地震でした。それに向けて、われわれは政令市が熊本市に入って避難所の運営をやったというような実績があって、そのときに、やはり計画があるということが、まず一つ大きかったです。さらに、それを受け入れるにあたって、やはり残念ながら受け入れる側の準備ができておらず、熊本市のほうはかなり混乱をしていました。

そのときに頑張ってくれたのが、神戸市さん、広島市さん。大きな災害を経験していたので、その人たちがわれわれ、素人のような支援者も行くわけですから、そういった人間を、こうしたほうがいい、ああしたほうがいいというような形で指導してくれました。そこら辺も踏まえてわれわれとしては、その前から受援計画という形で応援を受け入れる計画を作っておきましょうということで、その仕組みを作っていました。今もその計画に基づいて応援を、われわれの手に余るような状況であれば速やかに、応援をどこにどれだけ必要かというようなことも計画の中に位置づけて、進めているというような状況です。

根本 ありがとうございます。水口さん、ご発表の中で自治体、それからNPO法人に触れておられました。NPO法人、あるいはボランティアセンターとの連携で効果的な災害対

応が可能になるのではないかと、ということに関連して、もう少し具体的に、どのような仕組みでどのような活動が期待できるか、ご説明いただけないでしょうか。

水口 地方自治体は自治体自身の災害対策計画に加え、自治体間の支援協力の協議や、実際の支援協力も行っています。これは東日本大震災後の動向です。もう一つの東日本大震災からの教訓は、広域の市民レベルでの支援活動の動きです。2020年の防災白書では、その動向が紹介されています。それは、全国の社会福祉協議会、全国共同募金、全国災害ボランティア支援ネットワークなどが内閣府の下で協議を重ね、どのような方法で情報を共有するかをつめています。それが、報告の中で申し上げました全国情報共有会議です。その方向性としては、できるだけ細やかに災害情報を提供し合うことが考えられている。しかし、それを各地域で活用してもらうためには難しい問題があります。例えば、ボランティアの人が個人的に動いてしまうことです。この個人の動きを全国災害ボランティア支援団体のネットワークを使い、整理していかないと、ある日はボランティアがたくさん集まり、別の日は足りないというような状況が起きてしまうのです。やはり、できるだけ事前登録をして、的確に支援活動が動くことが実現できればいいと思います。

もう一つ大事なことは、研修です。地域ごとに常に研修をするということだと思います。今、コロナ禍の中で、実際に大きな災害が起きたときは、公民館や、その他の施設で避難者を受け入れるという状況になります。そうすると、本当に社会的な距離を保った避難ができるのか。また、外国人への対応はスムーズに行えるのかなど、実際の動きを市民参加で訓練しておく必要があります。そこでは、NPO法人やボランティアセンターとの連携が大事なんじゃないかと思いますね。

藤森 根本先生、ちょっとよろしいでしょうか。今のお話の一つの具体例になりますけれども、千葉県には災害ボランティアセンターというものが立ち上がっていて、実は私も昨年の豪雨災害のときには、そこに3日間詰めることになったのですが、実はこの中にはボランティアセンター連絡会といって、さまざまな業界団体や、ボランティア団体が絡んでいて、研修をしているスタッフが駆けつけて、いろいろな情報の整理をするということが既に行われています。

例えば、私の場合には千葉県SLネットワークという災害系ボランティア団体に入っておりますので、そこで派遣をされるという形で県の災害ボランティアセンターに入りました。一方、例えば、日本赤十字社ですとか、社会福祉協議会、それから、ちょっと目立つところだとレスキューバイクといって、車では入れない所にバイクで入っていくようなボランティア団体があります。また、防災士会ですとか、あとは昨年、非常に活躍されたのは土建業組合ですね。県内で人手が足りなくなったので、今度は土建業組合のほうで、首都圏の各土建組合のほうから、千葉に人を送ってもらうっていうことも行われました。そういった展開はありますけれども、ただ、水口先生がおっしゃるとおり小さな塊でのネットワークとか、研修というものはどうしても必要になってくると思います。

根本 土建業界に関しては道路の啓開、道路に散乱したガレキを片付けたりするときのボランティアということですね。

それでは外からの協力、ボランティアの協力というお話ではなくて、今度は地域の中

での自治会の組織、あるいは防災組織がどのように活躍できそうか、ということをおうかがいしたいと思います。千葉市は結構、地域の組織がしっかりしているということを知っています。どういうふうに、組織づくりをしているのか。本日はウェブで県外の自治体の方も、ご覧になっていると思いますので、相楽さん、組織づくりをうまく進めるための秘訣というのを、教えてもらえませんか。

相楽 われわれがうまくというよりも、地域の方々が、それだけ一生懸命やってきていただいているというのが率直なところでございます。というのはわれわれ、東日本大震災の後に、やはり避難所に多くの、これは地域の方というよりも、家に帰れない帰宅困難の方が千葉市内でも多く発生しまして、それを避難所で受け入れるというような状況になりました。地域の方たちは、何も考えずに、そういった人たちを受け入れて体育館で炊き出しをして、温かいものを提供したりしたという話を聞いています。そういうところから始まって、実際に今後災害が起こったとき、同じような災害が起こったときにどうするのかというときに避難所運営委員会、やっぱり、自主的な避難所運営委員会が必要だということですね。阪神淡路大震災のときもそうでしたけれども、一番、自分たちの命を助けるのは自分であり、周りの人たちであるということが非常に重要だと言われていて、自分たちの自助、共助というものを、もっと突き詰めなきゃいけない、進めていかなきゃいけないというお話をしていく中で、避難所運営委員会というものが、これだけ多くの避難所でできたというような状況ですね。ですので、これはもう本当に地域のかたがたが一生懸命、そこに対して取り組んでいただいた、そこが一番大きかったと思います。それに備えて自治会という組織が、それを下支えするような形で自治会単位での避難所運営ということではなく、複数自治会が協力しながら一つの避難所を運営していくという形で、皆さんが協力をしていただいているということです。

水口 現状を聞くと安心するのですが、地区によっては、私という個人を優先する人々もいて、先ほどお話があった合意形成ができない状況もみられます。まさに自治会や町内会が動いていないというような状況です。そうしたところでは、まず日常生活の中でのあいさつや会話から絆をつくっていく努力が必要になります。今のお話は、千葉市が積極的に働き掛けた結果、市民の方々がお互い働き掛けて絆をつくることのできた良い事例だと思います。

相楽 やはりその設立にあたっては当然、地元に行ってお話をして、こういった必要性がありますよと伝える。また、助けに行きたいけれども、われわれは行けないかもしれないということも踏まえてですね、皆さんに積極的な協力をお願いした結果だと思います。

根本 私は50軒ぐらいからなるマンションに住んでいますが、そのマンションは基本的にゴミの分別から何から全部、自分達のマンション管理の仕組みの中で処理しているので、地域の自治会とお付き合いしなくても普段は支障がありません。ですから、「マンションの総会で地域の自治会費を払うのか、払わないのか」が議論になった時、「払ってもメリットがない」との意見も出されました。ただ、災害になると、やっぱり地域の自治会が中心になって炊き出しとかするわけです。「自治会費を払っていないマンションの人は、そういった災害時にご飯を食べさせてもらえない」という意見もあって、入ることになりましたが、なかなかそういう合意形成も難しいところです。

相楽 マンションの方は、よくそういうことが聞かれます。逆に言うとマンション自体で

自治会にしてしまう、防災組織にしてしまうという形、その上でわれわれ、避難所運営ってというのは、皆さんが避難して、それを避難所で生活する場をつくっていくということだけではなくて、一つの防災拠点、情報拠点、支援拠点でもあるわけですので、そこは皆さんにいろんな地区、いろんな自治会さんが複数入ってもらって、そのエリアはここに来れば市からの情報、市からの物資が届きますよというような、そういった機能をもたせるということで、自治会さんとして他の自治会に入るのではなくて、単独の自治会として設立していただいて、どうですかというような話もしたりはしています。

根本 矢口さんは執筆された本の中でも、地域組織の重要性っていうのを指摘されていたと思います。敬愛大学に来る前、仙台の方にいらっしゃって、いろいろな地域で地域組織というものを経験するとか、観察されていると思うのですが、千葉市と以前住んでおられた仙台市を比較する中で、それぞれの地域組織の特徴は何でしょうか。

矢口 最初に震災当時の話をさせていただきます。震災後のアンケート調査で、「震災のときに一番役にたった人は誰ですか？」というニュアンスの質問があったときに、選択肢としては、職場の仲間があげられているのですが、一番高かった回答は地域の人たちです。特に震災直後はガソリンが不足していた。その場合、職場の仲間といっても住んでいる所が違ったらお手上げです。むしろ職場は違うけれども、近所に住む地域の人たち同志で「あそこのガソリンスタンドがあいている！」という情報を融通しあうわけです。そういう意味でいえば、地域組織の役割は、かなり重要だというのが理解できます。さらに、もう少し大きな話でいうと、震災後の集団移転をみても、地域組織がしっかりしているところほど合意形成はうまくいっていたようです。こういった地域組織のもつ潜在的な力は、「ソーシャル・キャピタル」と表現できますが、まさに地域組織はソーシャル・キャピタルだということを実感しています。

根本 実は、相楽さんはパネリストのプロフィールにありますように、2016年の熊本地震の後に熊本市に行かれていて、2018年の広島市の豪雨の後に広島市に復旧・復興の支援にも行かれたということで、被災したいろいろな地域をご覧になっています。地域特性もあると思うのですが、そういう経験を通じて、地域組織の役割についてコメントいただけますか。

相楽 熊本地震では熊本市の南区というところの避難所運営に入りました。千葉市からも職員を何人も連れて行って10カ所くらいの避難所にまずは入ったのですが、その10カ所が10カ所ごと、それぞれ特徴がありました。一番大変だったのは、新興住宅地の避難所でした。そこはもう、学校の先生と行政職のほうに避難所運営を全て任せていて、合意形成をとろうとして、こういう方向で、こういうことを皆さんと一緒にしましょうと言っても、なかなか話が合わなくて、最初に私が入ってやったのはそこでの調停みたいな、皆さん、まあまあ落ち着いてくださいというようなことで、それぞれの意見を聞いて合意形成を図るような形作り、打ち合わせの場をつくるようなことから始まりました。

ちょっと余談ですが、われわれが行くと、地元の人たちは同じ市役所の職員でも、外から来ているので話を聞いてくれます。熊本市の職員が言っても、お前ら何をやっているのか、っていうことで、感情的になってなかなか冷静にお話を聞いてもらえないのですが、わざわざ遠くから来てくれた人たちだということで、積極的に話を聞いて

もらえるというのは一つ、ありました。うまくいっていた所は、やはり地域のリーダーがしっかりしています。ある避難所では、しかもそれは女性でしたね。女性の方が全ての避難所運営を仕切っていて、そこでは、とにかく学校の先生たちは学校の再開の準備をなさいと避難所から追いつくぐらいの勢いで、避難所運営には携わらずに、地元の人たちを集めて、「あなたはこれをやりなさい、あなたはこっちをやりなさい」というような指揮をさせていただいていた。われわれ職員としても非常に安心して、任せられたのです。広島の時も、小さな町で、人口1万人ぐらいの所だったので、既にコミュニティができていました。なので、お互いさま、お互いさまということで、すごく運営はうまくいっていました。広島の方は本当にそういった運営のトラブルというのは少なく、地域がしっかりしていると、そういうことになるのだなというようなことが見受けられました。

根本 どうもありがとうございました。それではここから、インターネットで寄せられた質問について、答えていただきたいと思います。

「矢口先生が考える東日本大震災の教訓として最も大切なメッセージは何ですか。そのメッセージを最もわかりやすく伝えている伝承施設はどこですか。また、どうしてそういうことができていると思いますか」という質問です。

矢口 なかなか難しい質問です。最初に言うておきますが、発表でもお話をしたとおり、全ての伝承施設を訪問したわけではないので、限りある所でご紹介させていただきます。今回の話の大事なメッセージは、「津波てんでんこ」だと思います。「津波てんでんこ」とは、「津波が来たら、とるものももたず、肉親にもかまわず、一目散に高台へ避難しろ」という意味です。震災当時の映像とかを見ていると、津波警報が出ているのに海に向かって人々や車がありました。そういう映像を見ると、やっぱりそれはちょっとおかしかったなと思います。「津波てんでんこ」は古くからの言い伝えですが、今でも十分通じます。やはり、これが一番大事なメッセージだと思います。

そのメッセージが伝わる伝承施設ですが、私は二つお勧めしたいと思います。それらは岩手県にあります。一つは、先ほど紹介させていただきました陸前高田にある国営の祈念施設です。ここは国営施設ですし、有名な「奇跡の一本松」もあり、見るべき展示物が豊富です。展示物の中には震災の怖さを伝えるなまなましいものや映像もあります。また、「津波てんでんこ」の教えというのでも残っています。そのような意味では、陸前高田の国営施設は伝承施設の一つのタイプだと思います。

そしてもう一つは、釜石にある「いのちをつなぐ未来館」です。ここでは、若い語り部の方が、自らの避難体験をもとにした話をしてくれます。特に釜石は、「津波てんでんこ」の教えがしっかりと伝承されていて、若い語り部の方たちも、地域の年輩者や学校教育でこの考えを習ってきました。不幸にも震災で、「津波てんでんこ」を実践することになってしまったわけです。しかし、そういった伝承があったからこそ、「釜石の奇跡」と呼ばれたように、被害者があまり出なかったことにつながったのだと思います。そういった意味で釜石の伝承施設は有意義だと思います。

根本 ありがとうございました。それでは、相楽さんへ質問です。

「先ほどの被害想定人数というのは、千葉市にお住まいの方の数でしょうか。平日、日中などは他地域から働きに来る方とか、学びに来る方というのがいると思うのですが、

そういう方を考慮すると、もっと数が増えるということなのではないでしょうか。それから、市外から来られている方に対してはどのような支援になるのでしょうか」という質問がきています。

相楽 被害の想定、先ほど言った18万という数字は、避難者の最大数ということで、夕方6時、そして在宅を想定しています。ただ、地震被害想定自体は、朝5時、昼12時、夕方18時とそれぞれの時間において、被害想定を出しております。これは、詳しくは千葉市のホームページに載っておりますので、そちらのほうも確認をしていただきたいのですけれども、それぞれ時間帯に応じて被害想定というのは導き出している状況です。

また、その在勤、在学の方の体制については、これはわれわれとしては当然、避難所で受け入れるのですけれども、今、進めているのは帰宅困難者対策との一環として、地震など災害があったときには、むやみに家に帰ろうとしないで、留まってくださいというお話をしています。学校であれば学校の中、お勤め先であればお勤め先の中で、一定程度落ち着くまでの間はそこに留まってくださいということと、また、万が一帰宅、徒歩で帰ろうというような方につきましては、これ、九都県市と言って千葉県、東京都、埼玉県、神奈川県と、それらの県の指定都市である千葉市、相模原市、川崎市、横浜市、さいたま市の九都県市のほうで、帰宅困難者ステーションということで、コンビニ等で、徒歩で帰宅する方に対して、お水の提供、トイレの提供などをしていただくような取り組みをしています。それとまた、さらに、われわれとしては駅周辺に避難所とは別に帰宅困難者の一時滞在施設というのを今、市内で17ヵ所、設けておりまして、外にいて帰ることもできない、電車も止まって動くことができないという方については、そういった施設での受け入れというのでも取り組んでいる状況です。

根本 はい、ありがとうございます。続けてすみません、相楽さんへ質問です。

「避難所運営委員会は均一のサービスが提供できる体制になっているのか、訓練はちゃんとできているのか」、という質問です。

相楽 100パーセントというところには、まだ届いておりません。基本的には今、96パーセントぐらいはできている中で、十分準備できるところと、そうでないところがありますので、そこら辺は底上げをしながら、ただ、ある程度、動けるという組織については、先ほども少しお話ししましたが、昨年の災害でもわれわれの指示を待たずに、自主的に避難所を開設して避難者を受け入れてくれるというような活動ができる組織もできていますので、今後そういったところも目指しながら底上げをしていくということ、それと年に1回は皆さんに訓練をお願いしているところで、ほぼ、そこは100パーセントぐらいの実施率だったと思います。ただ、内容は、まだまだこれから今回のコロナ禍という問題も今、大きく言われていますので、その辺りも踏まえて、組織の体制は充実していかなければいけないというふうに考えています。

水口 今の一連のお話の中で、全体的にも対策として、しっかりとれていると思います。例えば、日常生活をどう回復させるのかといったときに、どういう時間軸で皆さん考えていらっしゃるって、対策をつくるのか。行政で一番大事なところだと思います。生命、財産を守るというだけではなくて、今後は個人個人の日常生活を、どう早く取り戻せるかということだと思いますが、それをちょっと併せてお話いただければと思います。

相楽 最初に、命を守るということで避難所に逃げていただく、避難所の中で生活してい

ただくということ。被害を受けてしまってご自宅に戻れないという場合については、速やかに新たな仮設住宅と、われわれは仮設住宅をつくるというよりも、市営住宅を提供する。新たな住宅提供ということも含めてやっていきますし、当然、国の支援等もありますけれども、そこを踏まえながら速やかな罹災証明の発行、支援策の展開ということを昨年も進めてきたというような状況です。

根本 ありがとうございます。

「ハザードマップは、学生は見えていないと思います。そこで道路標識のようなものを使って、実際に路上でわかりやすく示すなど、もっと身近なものにしたらどうですか」。これ、多分、敬愛大学の学生かな、そういう質問がきています。

相楽 ありがとうございます。ハザードマップの可視化ということで、千葉市では「ここは海拔何メートルです」というような表示はしてあります。ただ、今後、浸水とかそういうところに関しては今、新たな浸水想定が出たような状況でもありますので、その辺りを踏まえながら、また考えなければいけないですし、ハザードマップはぜひ見ていただければと思いますので、よろしくお願いします。

根本 ありがとうございます。実は河南さんに質問が来ているのですがけれども、帰られたので、河南さんに対する質問と答えは大学のウェブ上で掲示するようにしたいと思っています。

最後に、私から、シンポジウムのまとめをさせていただきます。

本日は、いろいろなことを勉強できたと思います。まず行政は、昨年の台風を教訓にさまざまな対策を講じるということとなりました。非常に頼りになる存在です。

一方で皆さんから指摘があったように財政の制約もあるので、自助・共助も、やっぱり重要です。自助に関しては、各家庭はハザードマップを確認して逃げる場所、落ち合う場所をあらかじめ確認しておいて、地震が起きたら「てんでんこ」に自分だけ考えて逃げろ、ということが重要です。断っておきますが「てんでんこ」は、家族を無視して逃げろということではありません。

共助に関しては、地域外からのボランティア活動という文化が育ってきたというのは素晴らしいことだと思いますけれども、やっぱり自治会、町内会組織がうまく機能することが重要であることが確認できました。最後の、地域組織が重要だというのは当たり前の結論ですけれども、これでまとめにしたいと思います。

最後に、敬愛大学学長、三幣先生からごあいさつをお願いします。

三幣 皆さま、長時間のシンポジウムご参加をありがとうございます。お疲れさまでございました。冒頭に紹介がありましてとおり、本日のシンポジウムは会場には二十数名の方がご参加ということですが、ネットを通じて300名を超える参加者がおられるということで、さまざまな地域から大勢のご参加をいただき、主催者として大変うれしく思います。どうもありがとうございました。また公務、大変ご多忙のところ、千葉県から河南様にご参加いただき、また千葉市からは危機管理監の相楽様に、最初から終了まで貴重な情報提供をいただきまして、誠にありがとうございました。そして本日、こちらにはおられませんけれども、ビデオ参加ということで浦安市の前副市長を務められました石井様にもご参加をいただきました。本当にありがとうございました。

日本は四季があって美しい国、しかしながら、自然災害が多い国と言われております。



三幣 学長

千葉県の場合は自然災害、大きな災害には縁のない所、温暖で安全、暮らしやすい、そういうイメージで住んでおられる方が多いと思うのですが、先ほどお話がありましたとおり、去年は台風が2度、3度襲うというようなことで、これまで考えられなかったいろいろな被害が発生しました。これらの被害に関し、県から河南様、そして千葉市の相楽様から被害状況を詳しくお話いただきましたが、改めて、その被害が多く地域に発生していたことを認識できたと思います。私自身、千葉市の稲毛区に住んでおりますが、台風15号に見舞われた当日、強い風の音に恐怖を感じ、よく眠れず、

そして翌朝外に出て周辺を見ると、自宅の門扉が飛ばされていました。また、私の実家のある南房総市では、屋根などが飛ばされる被害だけでなく、強風の影響によって電気が止まる、あるいは水道も使えない、通信もできない、というような状態が非常に長い期間続きました。

このように、地震を除きある意味で自然災害に対し無関心だった中での被災、加えて身近に起きた想定外の被害発生が、自然災害への備えについて考えさせられるようになっている現在、今回のテーマでシンポジウムを開催できたことは、大変良かったと思います。県からは「プロアクティブの原則」で対応していくお話をうかがい、心強く思いました。そして千葉市の災害防災計画と、これを見直しながら災害に強いモデル都市を目指していくというご説明は、市民に安心感を与えてくれます。これをモデルとして他の自治体にも広げて行っていただけたら、日本全体を防災に強い国に作り上げられるのではと期待します。

最後にもう一つ、敬愛大学の学生による災害ボランティアについて紹介されましたが、本学は建学の精神「敬天愛人」、この理念の下で学生のボランティア活動は多方面で積極的に実行されています。今回のシンポジウムを通じて防災に関連し、大学として何かできることはないか、地域に何を貢献できるか、そのような問いが大学に課されていると感じております。本学、及び千葉敬愛学園は「地域と連携し、共に歩む」という方針で運営していますので、今後とも千葉市、あるいは千葉県、その他地域の方々と共に、色々なことに対応できるように、協力しながらやっていきたいと思っております。

本日の皆さまのご参加を改めて感謝申し上げます。

根本 ただ今、到着した2つの質問については、敬愛大学のホームページでお答えするようになりたいと思います。本日は、どうもありがとうございました。

シンポジウム終了直前に来た質問と回答

【質問】 昨年の災害を受けてさまざまな取り組みや改善がなされたと拝聴しました。しかし並行して未だに県南ではブルーシートで応急処置をしたままの家屋も多いようです。現状を改善するための県の取り組みをお聞かせいただけると幸いです。

【回答】 被災住宅の復旧について、一部の地域では、地元業者に工事依頼が集中し、人手が不足することにより、住宅修理の着工が遅れています。このため、県では、地域外の工事業者を紹介する相談窓口を関係団体の協力を得て設置しており、県民だよりや市町村の広報誌、さらには自治会の回覧等による周知や、修理が完了していない被災者にリーフレットを送付するなどの取り組みにより、相談窓口の活用をお願いしているところ
(回答者：河南 正幸)

【質問】 暮らしやすいまちづくりと激甚化する災害の対策を両立する上で必要な課題が多々あり、課題の解決に必要な情報を得るために、連携する必要のある主体はさまざまにありますが、年にどれほどの主体と情報共有をしているのですか。また、必要な情報ではあるが共有を未だできていない種類の情報はございますか。

【回答】 千葉市では、指定地方行政機関、県、県警、指定公共機関及び指定地方公共機関、自主防災組織の代表者や学識経験者の方などと、千葉市防災会議のほか関係会議等を開催し、防災対策に関する情報の共有を図るとともに、九都県市合同防災訓練等により、連携をはかっております。その一方で、平時において発災時に駆け付けてくれるボランティアやNPO等との接点が少ないため、災害ボランティア活動等が円滑に行われるための平時からの情報共有についても必要性を認識しております。
(回答者：相楽 俊洋)

さがら・としひろ Toshihiro Sagara

みずぐち・あきら Akira Mizuguchi

やぐち・かずひろ Kazuhiro Yaguchi

ふじもり・たかゆき Takayuki Fujimori

ねもと・としのり Toshinori Nemoto